

## 電気通信事業者協会の低炭素社会実行計画（フェーズⅠ）

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2020年の削減目標	目標水準	<p>2020年度における通信量あたりの電力効率を、2013年度比で5倍以上に改善する。</p> <p>【サブ目標】</p> <p>2020年度における通信量あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位を、2013年度比で5分の1以下に削減する。</p> <p>【行動計画】</p> <p>ICTサービスの普及・促進による生産活動の効率化、人やモノの移動削減等の実現により、社会全体のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献する。</p>
	目標設定の根拠	<p>ICTサービスの利活用拡大に伴う通信量の増加に対応し、必要な設備の増設等を今後一層積極的に行っていく必要があるが、通信機器や空調設備の省電力化、通信ネットワークの効率化等を推進することで、通信量あたりの電力効率(電力使用量原単位)<sup>(注)</sup>を改善する。</p> <p>また、クリーンエネルギーの活用により、一層の低炭素社会の実現に貢献する。</p> <p>(注) あらゆるモノがインターネットにつながるIoT時代の到来を見据えて、原単位の指標である活動量は通信量とする。</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた2020年時点の削減)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定める「エコICTマーク」を取得し、ガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進。</li> <li>○ ICTサービスを活用することで、生産活動の効率化、人やモノの移動の削減などにより、社会全体の電力使用量・CO<sub>2</sub>排出量を削減する効果が期待できる。お客様や社会の電力使用量・CO<sub>2</sub>排出量を削減するサービス・ソリューション提供や、ICTサービスによる電力・CO<sub>2</sub>削減効果の見える化推進などにより、社会全体の大幅な削減に貢献。</li> </ul>
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる2020年時点の海外での削減)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通信設備やデータセンタ等の省エネ化をはかり、事業活動に伴う電力使用量・CO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、省エネに資するICTのグローバル展開により世界全体の電力・CO<sub>2</sub>削減に貢献。</li> <li>○ ICTによるCO<sub>2</sub>削減効果をサービスごとに比較・検証するため、ITU-T(国際電気通信連合電気通信標準化部門)における環境影響評価手法の国際標準化に貢献。</li> </ul>
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通信ネットワーク全体の省電力化に向け、通信装置や空調設備などの通信設備を省電力化する技術の開発。また、更なる省電力化を目指し、革新的な光化による高速大容量技術、高効率運用技術の研究。</li> <li>○ オフィスやホームの省電力化に向け家庭内通信機器の省電力化、及び家庭内直流給電技術の開発。</li> <li>○ データセンタや通信ビルなどの省エネ化に向け、クラウド技術や、通信装置への高効率な給電技術の開発。</li> </ul>
5. その他の取組・特記事項		